

集 団 指 導 資 料

凡 例 この資料における用語の意義は以下のとおりである。

法	介護保険法 (平成9年法律第123号)
施行規則	介護保険法施行規則 (平成11年厚生省令第36号)
国要綱	地域支援実施要綱 (地域支援事業の実施について(平成18年6月9日老 発第0609001号厚生労働省老健局長通知)別紙)
基準条例	流山市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に 関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する 基準を定める条例 (平成25年流山市条例第8号)
居宅基準省令	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基 準 (平成11年厚生省令第38号)
居宅基準省令 解釈通知	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基 準について (平成11年7月29日老企第22号厚生省老人保健 福祉局企画課長通知)
市実施要綱	流山市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(案)
旧介護予防訪 問介護等	旧介護予防訪問介護及び旧介護予防通所介護
旧介護予防訪 問介護等相当 サービス	旧介護予防訪問介護等に相当するサービス

資料説明

資料 1 (A 4 7 ページ)	本 資 料
資料 2 (A 3 1 枚)	地 域 支 援 事 業 の 事 業 内 容 に つ い て
資料 3 (A 4 5 ページ)	国 保 連 合 会 へ 審 査 支 払 業 務 を 委 託 し た 場 合 の 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 の 事 務 処 理 の 流 れ に つ い て (- 資 料 1)
資料 4 (A 4 5 ページ)	流 山 市 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 実 施 要 綱 別 表 第 2 (案)
資料 5 (A 4 5 ページ)	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 に お け る 「 国 が 定 め る 単 価 」 に つ い て (平 成 3 0 年 2 月 9 日 事 務 連 絡)
資料 6 (A 4 6 ページ)	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 の 算 定 構 造 (- 資 料 4)
資料 7 (A 4 3 ページ)	サ ー ビ ス コ ー ド 表
資料 8 (A 4 1 ページ)	「 平 成 3 0 年 度 介 護 報 酬 改 定 の 主 な 事 項 に つ い て 」 p 1 8 抜 粋 (厚 生 労 働 省 資 料)
資料 9 (A 4 5 ページ)	介 護 保 険 最 新 情 報 (平 成 3 0 年 5 月 1 0 日 vol. 6 5 2) 「 厚 生 労 働 大 臣 が 定 め る 回 数 及 び 訪 問 介 護 」 の 公 布 に つ い て (平 成 3 0 年 5 月 1 0 日 老 振 発 第 0 5 1 0 第 1 号 厚 生 労 働 省 老 健 局 振 興 課 長 通 知)

資料 3 及び 6 はワムネットのホームページからダウンロード可能

<http://www.wam.go.jp/gyoseiShiryou/detail-list?bun=020060090>

資料 9 は厚生労働省のホームページからダウンロード可能

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/housyu/kaitei30.html

1 導入（制度設計等）

- ・地域支援事業における第一号事業の位置づけ（資料 2）

- ・指定により実施する第一号事業については、予防給付と同様の仕組みが導入されている。（資料 3（ - 資料 1 ））

指定事業者によるサービスを利用した場合に、当該サービスに要した費用（以下「サービス費」という。）について、第一号事業支給費を支給することにより、総合事業の実施（ ）とみなされる。（法第 115 条の 45 の 5）

総合事業は市町村が実施するものと規定されている。（法第 115 条の 45 第 1 項）

- ・「サービス費」の額の定め方

旧介護予防訪問介護等相当サービス	市町村（特別区を含む。以下同じ。）において国が定める額（国要綱別添 1 に定める単位。以下同じ。）を <u>上限</u> として定める。
訪問型サービス A	市町村において国が定める額を <u>下回る</u> 額でふさわしい単価を定める。

市実施要綱別表第 2 において定める単位数（資料 4）

- ・第一号事業支給費の額

サービス費	
第一号事業支給費（9割）	約 1 割 自己負担額

- ・平成 30 年度介護報酬改定（資料 5（国事務連絡））

介護給付における訪問介護や通所介護等の介護報酬が改定された。

「サービス費」にも反映させるため、国が定める額も改定。

（ただし、経過措置として平成 30 年 10 月 1 日施行予定。）

本市においても当該改定を踏まえて額を定める。

2 流山市における「サービス費」の額の改定

- ・平成 30 年 10 月 1 日施行版「サービス費」
市実施要綱別表第 2 において定める単位数（資料 4）
算定構造（資料 6（ - 資料 4 ））
- ・流山市における「サービス費」の特色
 - ・旧介護予防訪問介護等（予防給付）における取扱いの例による。
旧介護予防訪問介護等の費用基準と同様の内容
月当たりの包括単位を採用
＝利用 1 回ごとの出来高制の不採用(訪問型サービス A を除く。)
 - ・法第 69 条に規定する給付制限に相当する仕組は設定していない。
- ・平成 30 年度介護報酬改定の概要
資料 4 における黄マーカー部分参照
具体的内容は資料 5 のとおり。
- ・介護報酬に係る解釈要領
指定介護予防サービス費用基準に係る解釈通知から旧介護予防訪問介護等に係る規定が削除されたことに伴い、当該通知をもとに本市において要領を定める予定。
内容は、旧介護予防訪問介護等(予防給付)の取扱いに準ずる。

3 介護報酬改定に伴う事業者の対応

・介護予防・日常生活支援総合事業単位数表マスタについて

流山市 Nagareyama city 都心から一番近い森のまち

<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1000764/1000892/1000894.html>

トップページ | 暮らしの情報 | 流山市の魅力 | イベント | 施設案内 | 事業者向け情報 | 市政情報

現在の位置: トップページ > 暮らしの情報 > 介護保険 > 介護保険サービス事業者に関する情報(申請・届出・指導・監督) > 02 介護予防・日常生活支援総合事業の請求について

暮らしの情報

02 介護予防・日常生活支援総合事業の請求について

ページ番号1000894 更新日 平成30年6月28日 印刷

における施設整備方針について

02 補助金に係る消費税及び地方消費税に関する仕入控除税額(補助金返還額)の報告について

4. 介護予防・日常生活支援総合事業に係る請求のサービスコードについて

- 介護予防訪問介護相当サービス(みなし指定)請求コード(A1) (Excel 53.0KB)
- 介護予防訪問介護相当サービス(平成27年4月1日以降指定)請求コード(A2) (Excel 54.0KB)
- 訪問型サービスA(緩和されたサービス)請求コード(A3) (Excel 36.5KB)
- 介護予防通所介護相当サービス(みなし指定)請求コード(A5) (Excel 49.5KB)
- 介護予防通所介護相当サービス(平成27年4月1日以降指定)請求コード(A6) (Excel 50.0KB)
- 流山市介護予防・日常生活支援総合事業単位数表マスタ (CSV 10.3KB)
- サービス種類コード一覧(4.-資料1) (PDF 73.0KB)

(平成30年10月1日以降分)資料7

1. ダウンロードして、事業所のシステムに取り込む
2. 本マスタを基に、請求情報を作成し、国保連へ送付

平成30年度介護報酬改定は平成30年10月1日から施行

適用: 平成30年10月サービス提供分から

請求: 平成30年11月審査分から(新マスタ使用)

・重要事項説明書の取扱いについて

介護サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、重要事項説明書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

内容の変更を行う場合、あらためて説明を行い、同意を得ることが適切

重要事項説明書その他のサービス利用料金を示す書類を改訂・作成し、平成30年10月1日までに、あらかじめ、当該書類を交付して説明を行い、利用申込者の同意を書面により得る。

・介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表

流山市 Nagareyama city 都心から一番近い森のまち

<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/lienfe/1000764/1000892/1016907.html>

トップページ | 暮らしの情報 | 流山市の魅力 | イベント | 施設案内 | 事業者向け情報 | 市政情報

現在の位置: [トップページ](#) > [暮らしの情報](#) > [介護保険](#) > [介護保険サービス事業者に関する情報\(申請・届出・指導・監督\)](#) > 03 介護保険サービス事業者の加算届について

暮らしの情報

03 介護保険サービス事業者の加算届について

添付ファイル

- 01 介護給付費(介護予防・日常生活支援総合事業費)算定に係る体制等に関する届出書 (Excel 148.0KB) □
- 02 介護給付費(介護予防・日常生活支援総合事業費)算定に係る体制等状況一覧表 (Excel 718.5KB) □
- 03 各種加算届出書の様式 (zip 310.3KB) □
サービス種別、加算種別ごとの様式集です。
- 04 参考様式 (zip 752.3KB) □
- 10 添付書類一覧表(地域密着) (Excel 43.1KB) □
地域密着型サービスにおける加算届出に必要な添付書類一覧表です。
- 11 添付書類一覧表(総合事業) (Excel 14.3KB) □
総合事業における加算届出に必要な添付書類一覧表です。

平成30年10月1日開始の加算の届け出については、すべて、同日まで猶予する。

報酬の算定上必要となる届出を各自で判断の上、行うこと。

4 人員、設備及び運営に関する基準

・制度設計

旧介護予防訪問介護 等相当サービス	旧介護予防訪問介護等に係る規定の例により、市町村が定める基準
訪問型サービス A	施行規則第 140 条の 6 2 の 3 第 2 項の規定により遵守すべき事項のほかは、地域の実情に応じて市町村が定める基準

・現状

要綱の形式で基準を規定

指定事業者の指定申請に係る審査基準及び行政指導指針の位置づけとする予定（法第 115 条の 4 5 の 5 第 2 項、施行規則第 140 条の 6 3 の 6）

平成 30 年 10 月 1 日施行として、平成 30 年度改正の内容反映
平成 30 年 10 月 1 日以降に当該内容を告示（予定）

・基準要綱の概要

旧介護予防訪問介護等に係る人員等基準の例による。

ただし、訪問型サービス A については、人員基準を緩和している。

基準条例において定める本市独自の基準を踏まえた基準を規定

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 訪問相当
- ・ 夜間対応型訪問介護 訪問相当
- ・ 地域密着型通所介護 通所相当

平成 30 年度改正の内容を反映（平成 30 年 10 月 1 日施行）

基準該当サービス、共生型サービスについて創設する予定はない。

5 一定回数以上の訪問介護（生活援助）に係る届出

- ・ 根拠法令（居宅基準省令第 13 条第 18 の 2 号）

- ・ 概要（資料 8）

- ・ 届出の対象要件

A B

A：居宅サービス計画に位置付ける訪問介護（生活援助）の回数

B：厚生労働大臣が定める回数

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
27 回	34 回	43 回	38 回	31 回

- ・ 事業者（介護支援専門員）のすべきこと

一定回数以上の生活援助を位置付けることの妥当性を検討

居宅サービス計画に の結果に基づく理由を記載

の居宅サービス計画を市町村に届け出る。

- ・ 届出対象となる範囲（居宅基準省令解釈通知第二（7））

当該月（平成 30 年 10 月以降）において作成又は変更（軽微な変更は除く。）した居宅サービス計画のうち届出の対象要件を満たすもの。

（平成 30 年 11 月 1 日以降）翌月の末日までに市町村に届出

- ・ 届出に係る事務手続その他詳細

平成 30 年 9 月中にホームページにてお示しする予定